

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション



第13期（決算日：2016年8月10日）
 第14期（決算日：2016年9月12日）
 第15期（決算日：2016年10月11日）
 第16期（決算日：2016年11月10日）
 第17期（決算日：2016年12月12日）
 第18期（決算日：2017年1月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月10日に第18期の決算を行いましたので、法令に基づいて第13期～第18期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	配 金	騰 落				
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000		—		—	—	—	9,914
1期(2015年8月10日)	9,937		—	△ 0.6	4.8	—	90.5	11,112
2期(2015年9月10日)	8,823		—	△11.2	5.1	—	92.6	12,282
3期(2015年10月13日)	9,142		—	3.6	4.4	—	93.5	12,737
4期(2015年11月10日)	9,225		20	1.1	3.9	—	94.4	12,776
5期(2015年12月10日)	9,246		20	0.4	3.8	—	94.7	12,712
6期(2016年1月12日)	8,470		20	△ 8.2	3.8	—	94.5	11,612
7期(2016年2月10日)	8,537		20	1.0	3.4	—	94.7	11,430
8期(2016年3月10日)	9,080		20	6.6	3.0	—	95.4	11,639
9期(2016年4月11日)	8,916		20	△ 1.6	—	—	98.2	11,175
10期(2016年5月10日)	9,092		20	2.2	—	—	97.5	11,247
11期(2016年6月10日)	9,220		20	1.6	—	—	96.9	11,269
12期(2016年7月11日)	9,068		20	△ 1.4	—	—	97.5	10,987
13期(2016年8月10日)	9,310		20	2.9	—	—	99.0	10,154
14期(2016年9月12日)	9,093		20	△ 2.1	2.5	—	94.8	7,724
15期(2016年10月11日)	8,963		20	△ 1.2	2.6	—	94.7	7,365
16期(2016年11月10日)	8,739		20	△ 2.3	4.1	—	93.9	7,034
17期(2016年12月12日)	9,396		20	7.7	4.4	—	93.4	7,464
18期(2017年1月10日)	9,616		20	2.6	4.4	—	93.2	7,552

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第13期	(期 首) 2016年7月11日	円 9,068	% -	% -	% -	% -	% 97.5
	7月末	9,655	6.5	-	-	-	96.8
	(期 末) 2016年8月10日	9,330	2.9	-	-	-	99.0
第14期	(期 首) 2016年8月10日	9,310	-	-	-	-	99.0
	8月末	9,289	△0.2	1.5	-	-	95.4
	(期 末) 2016年9月12日	9,113	△2.1	2.5	-	-	94.8
第15期	(期 首) 2016年9月12日	9,093	-	2.5	-	-	94.8
	9月末	9,033	△0.7	2.6	-	-	94.5
	(期 末) 2016年10月11日	8,983	△1.2	2.6	-	-	94.7
第16期	(期 首) 2016年10月11日	8,963	-	2.6	-	-	94.7
	10月末	8,667	△3.3	4.2	-	-	93.7
	(期 末) 2016年11月10日	8,759	△2.3	4.1	-	-	93.9
第17期	(期 首) 2016年11月10日	8,739	-	4.1	-	-	93.9
	11月末	9,048	3.5	4.3	-	-	93.5
	(期 末) 2016年12月12日	9,416	7.7	4.4	-	-	93.4
第18期	(期 首) 2016年12月12日	9,396	-	4.4	-	-	93.4
	12月末	9,365	△0.3	4.2	-	-	93.0
	(期 末) 2017年1月10日	9,636	2.6	4.4	-	-	93.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第13期～第18期：2016/7/12～2017/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第13期首： 9,068円
 第18期末： 9,616円
 （既払分配金 120円）
 騰落率： 7.4%
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	アジア・パシフィックの通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	アジア・パシフィック・リート市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第13期～第18期：2016/7/12～2017/1/10）

◎リート市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は世界的な長期金利の上昇や米連邦公開市場委員会（FOMC）による金利見通し引き上げなどを背景に、総じて軟調となりました。国・地域別では、オーストラリアは国内経済の回復を受けたオーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げ観測の後退などが嫌気され下落したほか、シンガポールは長期金利が上昇する中で大手銘柄を中心に小幅に下落しました。香港は中国経済に対する懸念が落ち着きを示したほか、リート市場の中心を占める最大手銘柄が堅調な業績を示したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測の高まりや高値警戒感を受けた利益確定売りの動きなどから横ばいの動きとなりました。

◎為替市況

- ・ 米国の大統領選挙の結果を受けた円安の進行などを背景に、アジア・パシフィックの通貨は当作成期首に比べ、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

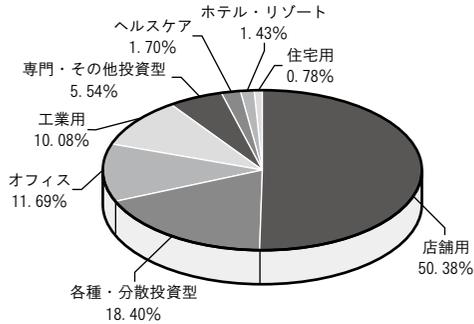
- ・ アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

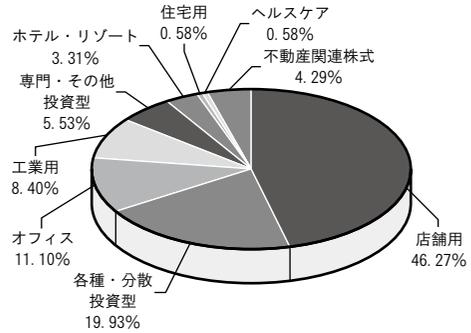
基準価額は当作成期首に比べ8.4%の上昇となりました。

- ・ アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、リートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・ 個別銘柄では、RBAによる追加利下げ観測の後退などを背景に豪州の長期金利が上昇するなかで、イギリスなどの不動産を保有する「WESTFIELD CORP」（オーストラリア）や、オーストラリア・リートで時価総額最大の銘柄である「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが下落しました。
- ・ 当作成期においては、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことがマイナスとなったものの、アジア・パシフィックの通貨が対円で上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）
用途別構成比率
2016年6月末



2016年12月末



- ・比率はREIT等評価額に対する割合です。
- ・REITの用途はGICS（世界産業分類基準）に基づいて分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2016年7月12日～ 2016年8月10日	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.214%	0.219%	0.223%	0.228%	0.212%	0.208%
当期の収益	20	20	—	12	20	20
当期の収益以外	—	—	20	7	—	—
翌期繰越分配対象額	136	161	142	135	136	166

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、トランプ次期米大統領が掲げる貿易政策やFRBによる利上げの動向などに注視する必要があります。ただし、米利上げに関しては、各国の金利水準が過去と比して低水準であることに加え、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことやリートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場はRBAによる金融緩和策が後退したとの見方などを背景に一時的に売り圧力が高まる局面がみられたものの、その後は、こうした調整の動きでリートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったバリュエーションに着目した買い需要や、金利上昇に対する売り圧力が一服する中で買い戻しの動きがみられます。国内経済はこれまでの利下げ実施より個人消費や雇用市場の回復などが期待されており、また、実物不動産市場のファンダメンタルズはシドニーやメルボルンなどの大都市を中心に良好な状態にあります。シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄や優秀な経営陣を有するなどの銘柄を中心に業績が底堅いとみています。香港については、国内消費が回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されるとみているほか、中国本土企業からの賃貸需要が良好であるオフィス市場にも注目しています。タイについては、相対的に配当利回りが高いことや着実な配当成長が見られることがリート市況のサポート要因になると期待されます。業種別では、相対的に堅調と見られる店舗用リートや、新規物件の供給を上回る需要が見込まれるオーストラリアのオフィス用リートを選好します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.907	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.440)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.440)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.135	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(12)	(0.126)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.018	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.017)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.070	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.068)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	1.130	
作成期中の平均基準価額は、9,176円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 4,277,658	千円 4,096,100

○株式売買比率

(2016年7月12日～2017年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第18期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	346,235千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	246,577千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第13期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 318	百万円 71	% 22.3	百万円 28	百万円 —	% —
投資信託証券	1,049	61	5.8	5,222	368	7.0
為替直物取引	689	12	1.7	4,726	73	1.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第13期～第18期
売買委託手数料総額 (A)	10,911千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,285千円
(B) / (A)	11.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第12期末		第18期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	11,686,521	7,408,863	7,537,777	7,537,777

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィックREITマザーファンド	7,537,777	99.3
コール・ローン等、その他	53,477	0.7
投資信託財産総額	7,591,254	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（7,422,347千円）の投資信託財産総額（7,571,421千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 オーストラリアドル=85.16円	1 ニューゼalandドル=81.36円	1 香港ドル=14.95円
1 シンガポールドル=80.79円	1 マレーシアリングgit=25.93円	1 タイバーツ=3.25円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2016年8月10日現在	2016年9月12日現在	2016年10月11日現在	2016年11月10日現在	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,536,327,838	7,804,056,532	7,449,437,221	7,076,897,025	7,497,942,318	7,591,254,632
コール・ローン等	120,498,914	50,450,970	56,761,072	24,152,759	22,290,771	19,876,978
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	10,134,328,924	7,708,705,562	7,350,576,149	7,019,944,266	7,435,651,547	7,537,777,654
未収入金	281,500,000	44,900,000	42,100,000	32,800,000	40,000,000	33,600,000
(B) 負債	382,035,976	79,634,718	83,610,344	42,826,724	33,533,918	38,423,454
未払収益分配金	21,812,824	16,989,009	16,435,666	16,098,018	15,888,963	15,708,126
未払解約金	343,591,154	48,582,854	56,540,112	16,204,614	6,495,195	12,163,610
未払信託報酬	16,595,623	14,032,171	10,611,379	10,501,155	11,125,465	10,528,724
未払利息	176	79	44	33	31	28
その他未払費用	36,199	30,605	23,143	22,904	24,264	22,966
(C) 純資産総額(A-B)	10,154,291,862	7,724,421,814	7,365,826,877	7,034,070,301	7,464,408,400	7,552,831,178
元本	10,906,412,461	8,494,504,874	8,217,833,146	8,049,009,121	7,944,481,839	7,854,063,133
次期繰越損益金	△ 752,120,599	△ 770,083,060	△ 852,006,269	△1,014,938,820	△ 480,073,439	△ 301,231,955
(D) 受益権総口数	10,906,412,461口	8,494,504,874口	8,217,833,146口	8,049,009,121口	7,944,481,839口	7,854,063,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,310円	9,093円	8,963円	8,739円	9,396円	9,616円

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2016年7月12日～ 2016年8月10日	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,574	△ 5,395	△ 840	△ 890	△ 933	△ 902
受取利息	20	—	151	—	—	60
支払利息	△ 2,594	△ 5,395	△ 991	△ 890	△ 933	△ 962
(B) 有価証券売買損益	301,208,622	△158,183,544	△ 80,472,016	△ 154,242,573	548,483,816	199,386,796
売買益	342,502,106	23,496,878	3,242,101	2,857,933	551,231,420	200,116,597
売買損	△ 41,293,484	△181,680,422	△ 83,714,117	△ 157,100,506	△ 2,747,604	△ 729,801
(C) 信託報酬等	△ 16,631,822	△ 14,062,776	△ 10,634,522	△ 10,524,059	△ 11,149,729	△ 10,551,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	284,574,226	△172,251,715	△ 91,107,378	△ 164,767,522	537,333,154	188,834,204
(E) 前期繰越損益金	△903,290,752	△490,419,283	△653,286,852	△ 744,691,492	△913,021,955	△385,983,431
(F) 追加信託差損益金	△111,591,249	△ 90,423,053	△ 91,176,373	△ 89,381,788	△ 88,495,675	△ 88,374,602
(配当等相当額)	(7,944,670)	(6,961,202)	(7,515,252)	(7,372,275)	(7,315,609)	(7,459,345)
(売買損益相当額)	(△119,535,919)	(△ 97,384,255)	(△ 98,691,625)	(△ 96,754,063)	(△ 95,811,284)	(△ 95,833,947)
(G) 計(D+E+F)	△730,307,775	△753,094,051	△835,570,603	△ 998,840,802	△464,184,476	△285,523,829
(H) 収益分配金	△ 21,812,824	△ 16,989,009	△ 16,435,666	△ 16,098,018	△ 15,888,963	△ 15,708,126
次期繰越損益金(G+H)	△752,120,599	△770,083,060	△852,006,269	△1,014,938,820	△480,073,439	△301,231,955
追加信託差損益金	△111,591,249	△ 90,423,053	△ 91,176,373	△ 89,381,788	△ 88,495,675	△ 88,374,602
(配当等相当額)	(8,041,176)	(7,085,885)	(7,515,507)	(7,373,286)	(7,317,649)	(7,552,659)
(売買損益相当額)	(△119,632,425)	(△ 97,508,938)	(△ 98,691,880)	(△ 96,755,074)	(△ 95,813,324)	(△ 95,927,261)
分配準備積立金	141,282,314	129,879,429	109,346,465	101,487,404	100,885,409	123,560,337
繰越損益金	△781,811,664	△809,539,436	△870,176,361	△1,027,044,436	△492,463,173	△336,417,690

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 12,116,629,452円
 作成期中追加設定元本額 154,600,238円
 作成期中一部解約元本額 4,417,166,557円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9616円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は301,231,955円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年7月12日～ 2016年8月10日	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日
費用控除後の配当等収益額	51,568,639円	32,132,423円	—円	10,066,228円	16,474,360円	39,491,451円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	8,041,176円	7,085,885円	7,515,507円	7,373,286円	7,317,649円	7,552,659円
分配準備積立金額	111,526,499円	114,736,015円	125,782,131円	107,519,194円	100,300,012円	99,777,012円
当ファンドの分配対象収益額	171,136,314円	153,954,323円	133,297,638円	124,958,708円	124,092,021円	146,821,122円
1万口当たり収益分配対象額	156円	181円	162円	155円	156円	186円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	21,812,824円	16,989,009円	16,435,666円	16,098,018円	15,888,963円	15,708,126円

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月8日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第3期》決算日2017年1月10日

[計算期間：2016年7月12日～2017年1月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月10日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000	—	—	—	—	9,894
1期(2016年1月12日)	8,571	△14.3	3.8	—	94.7	11,587
2期(2016年7月11日)	9,383	9.5	—	—	97.7	10,965
3期(2017年1月10日)	10,174	8.4	4.4	—	93.3	7,537

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2016年 7月11日	円 9,383	% —	% —	% —	% 97.7
7 月 末	10,000	6.6	—	—	97.0
8 月 末	9,657	2.9	1.5	—	95.5
9 月 末	9,424	0.4	2.6	—	94.6
10 月 末	9,076	△3.3	4.2	—	93.9
11 月 末	9,511	1.4	4.3	—	93.7
12 月 末	9,881	5.3	4.2	—	93.2
(期 末) 2017年 1月10日	10,174	8.4	4.4	—	93.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎リート市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は世界的な長期金利の上昇や米連邦公開市場委員会（FOMC）による金利見通し引き上げなどを背景に、総じて軟調となりました。国・地域別では、オーストラリアは国内経済の回復を受けたオーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げ観測の後退などが嫌気され下落したほか、シンガポールは長期金利が上昇する中で大手銘柄を中心に小幅に下落しました。香港は中国経済に対する懸念が落ち着きを示したほか、リート市場の中心を占める最大銘柄が堅調な業績を示したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測の高まりや高値警戒感を受けた利益確定売りの動きなどから横ばいの動きとなりました。

◎為替市況

・米国の大統領選挙の結果を受けた円安の進行などを背景に、アジア・パシフィックの通貨は期首に比べ、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、リートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・個別銘柄では、RBAによる追加利下げ観測の後退などを背景に豪州の長期金利が上昇するなかで、イギリスなどの不動産を保有する「WESTFIELD CORP」（オーストラリア）や、オーストラリア・リートで時価総額最大の銘柄である「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが下落しました。
- ・当期においては、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことがマイナスとなったものの、アジア・パシフィックの通貨が対円で上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、トランプ次期米大統領が掲げる貿易政策やFRBによる利上げの動向などに注視する必要があります。ただし、米利上げに関しては、各国の金利水準が過去と比して低水準であることに加え、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことやリートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場はRBAによる金融緩和策が後退したとの見方などを背景に一時的に売り圧力が高まる局面がみられたものの、その後は、こうした調整の動きでリートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったバリュエーションに着目した買い需要や、金利上昇に対する売り圧力が一服する中で買い戻しの動きがみられます。国内経済はこれまでの利下げ実施より個人消費や雇用市場の回復などが期待されており、また、実物不動産市場のファンダメンタルズはシドニーやメルボルンなどの大都市を中心に良好な状態にあります。シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄や優秀な経営陣を有するなどの銘柄を中心に業績が底堅いとみています。香港については、国内消費が回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されるとみているほか、中国本土企業からの賃貸需要が良好であるオフィス市場にも注目しています。タイについては、相対的に配当利回りが高いことや着実な配当成長が見られることがリート市況のサポート要因になると期待されます。業種別では、相対的に堅調と見られる店舗用リートや、新規物件の供給を上回る需要が見込まれるオーストラリアのオフィス用リートを選好します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 13 (1) (12)	% 0.135 (0.009) (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.018 (0.001) (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.068 (0.068)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	22	0.221	
期中の平均基準価額は、9,591円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,182	千アメリカドル 2,051	百株 394	千アメリカドル 260
	シンガポール	8,158	千シンガポールドル 1,403	—	千シンガポールドル —

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	52	165	1,197	3,914
	ABACUS PROPERTY GROUP	541	1,547	62	175
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	181	451	735	1,976
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	— (30)	— (97)	286	919
	NATIONAL STORAGE REIT	47	77	714	1,141
	SCENTRE GROUP	—	—	824	4,167
	GENERATION HEALTHCARE REIT	50	105	550	1,153
	GPT GROUP	156	787	666	3,491
	STOCKLAND	161	748	770	3,558
	WESTFIELD CORP	—	—	360	3,684
	DEXUS PROPERTY GROUP	—	—	540	5,107
	BWP TRUST	54	178	388	1,362
	CHARTER HALL RETAIL REIT	26	113	148	646
	GOODMAN GROUP	530	3,668	14	98
小 計	1,804 (30)	7,844 (97)	7,260	31,399	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	—	254	395	
小 計	—	—	254	395	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
LINK REIT	—	—	419	23,396	
FORTUNE REIT	165	1,533	1,353	13,310	
小 計	165	1,533	1,772	36,706	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
SUNTEC REIT	85 (—)	153 (△ 5)	433	743	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	153	239	636	992	
KEPPEL REIT	336 (—)	354 (△ 3)	1,318	1,434	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△ 7)	448	608	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	— (—)	— (△ 12)	306	348	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	69 (—)	91 (△ 1)	1,171	1,631	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	1,012	2,151	
STARHILL GLOBAL REIT	— (—)	— (△ 9)	1,553	1,250	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	186 (—)	197 (△ 14)	1,340	1,406	
国					

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	82 (-)	117 (△ 2)	1,244	1,758
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	- (-)	- (△ 4)	339	844
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	-	-	644	1,136
CACHE LOGISTICS TRUST	99	91	1,687	1,487
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	-	-	884	1,353
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-NEW	- (230)	- (326)	-	-
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	1,997 (-)	1,488 (△ 5)	634	461
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	- (-)	- (△ 12)	2,123	2,268
FRASERS HOSPITALITY TRUST	2,184 (-)	1,516 (△ 27)	76	53
CAPITALAND MALL TRUST	218	451	889	1,900
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	79 (-)	187 (△0.76313)	753	1,860
小 計	5,494 (230)	4,888 (220)	17,496	23,691
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	39	65	306	528
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	55	84	407	661
小 計	94	150	713	1,189
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	150	3,055	2,380	47,973
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	269	4,798	4,188	72,482
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	-	-	601	16,103
小 計	419	7,853	7,169	136,560

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月12日～2017年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	345,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	246,577千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	317	71	22.4	27	—	—
投資信託証券	1,049	61	5.8	5,219	367	7.0
為替直物取引	689	12	1.7	4,726	73	1.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,911千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,282千円
(B) / (A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	不動産
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	—	2,788	1,912	221,781	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,788	1,912	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.9% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		不動産
WING TAI HOLDINGS LTD	—	8,158	1,321	106,771	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	8,158	1,321	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.4% >
合 計	株 数 ・ 金 額	—	10,946	—	328,553
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 4.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	3,195	2,050	6,150	523,771	6.9	
ABACUS PROPERTY GROUP	—	479	1,463	124,630	1.7	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	1,695	1,142	2,947	251,006	3.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	629	373	1,245	106,028	1.4	
NATIONAL STORAGE REIT	1,487	1,266	1,925	163,963	2.2	
NATIONAL STORAGE REIT-NEW	446	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	2,307	1,482	6,953	592,163	7.9	
GENERATION HEALTHCARE REIT	500	—	—	—	—	
GPT GROUP	1,897	1,388	7,010	597,009	7.9	
STOCKLAND	1,741	1,132	5,197	442,654	5.9	
WESTFIELD CORP	1,015	655	6,224	530,040	7.0	
DEXUS PROPERTY GROUP	1,241	700	6,663	567,461	7.5	
BWP TRUST	945	611	1,841	156,827	2.1	
CHARTER HALL RETAIL REIT	396	274	1,163	99,104	1.3	
GOODMAN GROUP	—	515	3,684	313,735	4.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	17,499	12,074	52,470	4,468,395	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	< 59.3% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	683	428	607	49,387	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	683	428	607	49,387	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	1,063	643	33,848	506,029	6.7	
FORTUNE REIT	3,499	2,311	20,891	312,327	4.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,562	2,954	54,739	818,356	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 10.9% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,131	783	1,316	106,382	1.4	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,403	920	1,412	114,153	1.5	
KEPPEL REIT	1,318	336	353	28,545	0.4	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	1,386	938	1,186	95,893	1.3	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	767	461	532	43,035	0.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,574	472	656	53,072	0.7	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,648	636	1,243	100,484	1.3	
STARHILL GLOBAL REIT	2,722	1,168	893	72,206	1.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,304	1,151	1,191	96,269	1.3	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	1,969	807	1,082	87,418	1.2	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	558	219	523	42,282	0.6	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	644	—	—	—	—	
CACHE LOGISTICS TRUST	1,587	—	—	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		1,354	700	1,018	82,311	1.1
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST		—	1,363	961	77,643	1.0
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		3,264	1,140	1,095	88,486	1.2
FRASERS HOSPITALITY TRUST		—	2,108	1,402	113,274	1.5
CAPITALAND MALL TRUST		1,372	701	1,378	111,348	1.5
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		1,303	629	1,497	121,001	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	26,311	14,539	17,747	1,433,810	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	17	—	< 19.0% >	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		740	473	799	20,736	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T		1,035	683	1,127	29,247	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	1,776	1,156	1,927	49,983	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.7% >	
(タイ)				千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD		4,662	2,431	48,149	156,486	2.1
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR		4,988	1,069	18,283	59,420	0.8
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND		601	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	10,251	3,501	66,432	215,907	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 2.9% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	61,085	34,655	—	7,035,841	
	銘柄 数 < 比 率 >	38	37	—	< 93.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 328,553	% 4.3
投資証券	7,035,841	92.9
コール・ローン等、その他	207,027	2.8
投資信託財産総額	7,571,421	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(7,422,347千円)の投資信託財産総額(7,571,421千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 オーストラリアドル=85.16円	1 ニュージーランドドル=81.36円	1 香港ドル=14.95円
1 シンガポールドル=80.79円	1 マレーシアリングギット=25.93円	1 タイバーツ=3.25円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,571,421,716
コール・ローン等	149,335,513
株式(評価額)	328,553,125
投資証券(評価額)	7,035,841,449
未収入金	15,550,815
未収配当金	42,140,814
(B) 負債	33,600,216
未払解約金	33,600,000
未払利息	216
(C) 純資産総額(A-B)	7,537,821,500
元本	7,408,863,431
次期繰越損益金	128,958,069
(D) 受益権総口数	7,408,863,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,174円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,686,521,432円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 4,277,658,001円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0174円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 7,408,863,431円

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,328,799
受取配当金	195,346,942
受取利息	19,265
支払利息	△ 37,408
(B) 有価証券売買損益	478,181,815
売買益	1,000,240,462
売買損	△ 522,058,647
(C) 保管費用等	△ 5,534,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	667,976,088
(E) 前期繰越損益金	△ 720,576,020
(F) 解約差損益金	181,558,001
(G) 計(D+E+F)	128,958,069
次期繰越損益金(G)	128,958,069

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。